

各 位

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期業績状況

上場会社名 株式会社アドミラルシステム
 代表者名 代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
 (コード番号: 2351 東証マザーズ)
 本社所在地 埼玉県川口市飯塚 1 丁目 18 番 8 号
 問合せ先 取締役 青木 邦哲
 電話番号 (048) 259-5111 (代表)
 (URL <http://www.asj.ad.jp>)

1. 業績

(1) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日) (百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期第 3 四半期 (前年同期)		平成 17 年 3 月期第 3 四半期 (当四半期)		対前年増減率 %	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
売上高	544		595		9.3	739	
営業利益	138		166		20.5	196	
経常利益	137		165		20.6	196	
四半期(当期)純利益	79		90		13.2	115	
総資産	996		1,041		4.6	1,020	
株主資本	802		832		3.8	809	

(2) サービス別売上高

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期第 3 四半期 (前年同期)		平成 17 年 3 月期第 3 四半期 (当四半期)		対前年増減率 %	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
ホスティングサービス	531	97.5	568	95.5	7.0	718	97.2
インターネットグループウェアサービス	13	2.5	27	4.5	100.7	20	2.8
合計	544	100.0	595	100.0	9.3	739	100.0

2. 業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

当第 3 四半期におけるわが国経済は、個人消費の伸びは鈍化しているものの、企業収益は大幅に改善し、設備投資も増加するなど緩やかに回復傾向に向かいましたが、第 3 四半期にかけてその足取りは鈍化しました。

このような経済状況のもと、インターネット業界につきましては、平成 16 年 9 月末現在におけるブロードバンドサービス契約回線数は 1763 万件（平成 17 年 1 月 26 日総務省発表 [電気通信サービスの供給側 / 需要側の動向調査（平成 16 年度）（ブロードバンド / IP 電話 / データ通信（法人利用）]（平成 16 年度市場の現況 1））と、前年同月末と比較して 521 万件（42%）の大幅増という安定した拡大傾向にあり、堅牢なセキュリティ対策を施しているインターネットサーバサービスはさらなる需要が望めるものと考えております。

当第 3 四半期会計期間における当社の事業活動としましては、ホスティングサービスにおいて平成 16 年 10 月に SEO（検索エンジン最適化）対策機能を提供するなど強化を図り、インターネットグループウェアサービスとあわせてインターネット広告を中心とした広告宣伝活動を引き続き実施して参りました。

その結果、インターネットサーバサービスにおける当第 3 四半期の純増顧客件数は 423 件（前年同期比 16.2%増）となりました。

また、平成 16 年 10 月 5 日に発表いたしましたとおり、平成 16 年 11 月 25 日付でウェブコンテンツの企画・制作事業、およびウェブコミュニティ企画・制作事業を主たる事業として展開している株式会社イー・フュージョンを、株式交換により完全子会社化いたしました。

これらの事業活動の結果、当第 3 四半期会計期間における売上高は、595,694 千円と前年同期と比べて 50,721 千円（9.3%）の増収となりました。利益面につきましては、顧客増加による売上増加と徹底的なコスト管理の結果、営業利益は 166,666 千円と前年同期と比べて 28,339 千円（20.5%）の増益となり、経常利益は 165,940 千円と前年同期と比べて 28,383 千円（20.6%）の増益となりました。また、当第 3 四半期純利益につきましては 90,222 千円と前年同期と比べて 10,544 千円（13.2%）の増益となり、当第 3 四半期会計期間において、増収増益の結果となりました。

3. 当期の見通し（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当社において、第 4 四半期に予定している主な事業展開としまして、インターネットサーバサービスについて、引き続きサービス全般の強化を図っていくとともに、顧客の獲得を積極的に行い、また、子会社とのシナジー効果を積極的に図ることにより売上の補強を図ってまいります。

それらのことを踏まえた結果、当期通期の当社業績見通しは、平成 16 年 5 月 13 日「平成 16 年 3 月期個別財務諸表の概要」にて発表のとおり、売上高 790 百万円、経常利益 220 百万円、当期純利益は 115 百万円を予定しております。当第 3 四半期においては、当社の利益計画どおりに順調に推移しており、上記見通しに変更はありません。

なお、当期の 1 株あたりの配当額は平成 16 年 5 月 20 日および平成 16 年 11 月 22 日の株式分割により 500 円（株式分割前の株式数で換算した場合 3,000 円）を予定しております。

平成 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

単位：百万円

	通期予想	第 3 四半期実績	進捗度
売上高	790	595	75.4%
経常利益	220	165	75.4%
当期純利益	115	90	78.5%

（注）本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがいましては、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が 10%、経常利益もしくは当期純利益が 30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	568,736		460,692		601,674	
2. 売掛金	1,503		7,472		3,483	
3. たな卸資産	567		283		396	
4. その他	11,579		7,851		10,428	
貸倒引当金						
流動資産合計	582,386	58.5	476,300	45.7	615,983	60.3
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物	115,790		106,705		113,128	
(2) その他	72,927		67,950		70,432	
有形固定資産合計	188,718	18.9	174,656	16.8	183,561	18.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	88,106		88,106		88,106	
(2) ソフトウェア	75,000		77,757		71,135	
(3) その他	2,797		2,681		2,768	
無形固定資産合計	165,904	16.6	168,545	16.2	162,010	15.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	57,673		64,825		32,400	
(2) 関係会社株式			147,510		25,273	
(3) その他	1,659		10,018		1,729	
貸倒引当金						
投資その他の資産合計	59,332	6.0	222,353	21.3	59,402	5.8
固定資産合計	413,955	41.5	565,555	54.3	404,974	39.7
資産合計	996,341	100.0	1,041,855	100.0	1,020,957	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		8,066		8,104		11,162	
2. 未払法人税等		22,277		30,165		40,504	
3. 前受金		125,504		139,590		125,490	
4. その他	2	38,420		29,788		34,651	
流動負債合計		194,268	19.5	207,649	20.0	211,809	20.7
固定負債							
その他				1,283			
固定負債合計				1,283	0.1		
負債合計		194,268	19.5	208,932	20.1	211,809	20.7
(資本の部)							
資本金		319,250	32.0	319,250	30.6	319,250	31.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		257,000		257,000		257,000	
資本剰余金合計		257,000	25.8	257,000	24.7	257,000	25.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		300		300		300	
2. 第3四半期(当期)未処分利益		293,879		376,808		329,455	
利益剰余金合計		294,179	29.5	377,108	36.2	329,755	32.3
其他有価証券評価差額金				1,892	0.1		
自己株式		68,357	6.8	122,327	11.7	96,857	9.5
資本合計		802,072	80.5	832,923	79.9	809,148	79.3
負債及び資本合計		996,341	100.0	1,041,855	100.0	1,020,957	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 会 計 期 間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕			当 第 3 四 半 期 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕			前事業年度の要約損益計算書 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	544,973	100.0	%	595,694	100.0	%	739,430	100.0	%
売上原価	146,560	26.9		158,458	26.6		193,364	26.2	
売上総利益	398,412	73.1		437,236	73.4		546,065	73.8	
販売費及び一般管理費	260,085	47.7		270,569	45.4		349,309	47.2	
営業利益	138,326	25.4		166,666	28.0		196,756	26.6	
営業外収益 1	212	0.0		105	0.0		1,277	0.2	
営業外費用 2	983	0.2		830	0.1		1,164	0.2	
経常利益	137,556	25.2		165,940	27.9		196,869	26.6	
特別利益									
特別損失	840	0.1		5,913	1.0		5,546	0.7	
税引前第3四半期(当期)純利益	136,716	25.1		160,027	26.9		191,322	25.9	
法人税、住民税及び事業税	62,243			67,910			80,682		
法人税等還付税額	5,079						5,079		
法人税等調整額	125	57,038	10.5	1,894	69,804	11.8	465	76,069	10.3
第3四半期(当期)純利益	79,677	14.6		90,222	15.1		115,253	15.6	
前期繰越利益	214,201			298,300			214,201		
自己株式処分損				11,714					
第3四半期(当期)未処分利益	293,879			376,808			329,455		

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	前第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	当第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
項 目			
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50 年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3～20 年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50 年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50 年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3～20 年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期については該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。
-------------	--	--------------	--

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当第3四半期会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	当第3四半期会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
	(四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間末において、投資その他の資産の「投資有価証券」に一括して表示していましたが「投資有価証券」及び「関係会社株式」は、当第3四半期会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期会計期間末は投資その他の資産の「投資有価証券」にそれぞれ、「投資有価証券」が32,400千円、「関係会社株式」が25,273千円含まれております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成 15 年 12 月 31 日)	当第3四半期会計期間末 (平成 16 年 12 月 31 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
------------------------------------	------------------------------------	------------------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額 109,830 千円 2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1.有形固定資産の減価償却累計額 133,773 千円 2.消費税等の取扱い 同 左	1.有形固定資産の減価償却累計額 116,779 千円
---	---	--------------------------------

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 38 千円 賃貸不動産収入 60 千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 自己株式関連費用 622 千円 為替差損 360 千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 20,027 千円 無形固定資産 14,633 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 43 千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 自己株式関連費用 600 千円 為替差損 230 千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 16,993 千円 無形固定資産 17,191 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 51 千円 受取配当金 1,044 千円 賃貸不動産収入 60 千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 自己株式関連費用 794 千円 為替差損 370 千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 26,976 千円 無形固定資産 19,859 千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)、当第3四半期会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)及び前事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成 15 年 12 月 31 日現在)、当第3四半期会計期間末(平成 16 年 12 月 31 日現在)及び前事業年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕						
<p>1株当たり純資産額 76,134.07円 1株当たり第3四半期純利益金額 7,368.71円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 13,265.23円 1株当たり第3四半期純利益金額 1,446.81円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,689.01円</td> <td>1株当たり純資産額 12,985.85円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期 純利益金額 1,228.12円</td> <td>1株当たり当期純利益 金額 1,792.38円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 12,689.01円	1株当たり純資産額 12,985.85円	1株当たり第3四半期 純利益金額 1,228.12円	1株当たり当期純利益 金額 1,792.38円	<p>1株当たり純資産額 77,915.08円 1株当たり当期純利益金額 10,754.27円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前第3四半期 会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 12,689.01円	1株当たり純資産額 12,985.85円							
1株当たり第3四半期 純利益金額 1,228.12円	1株当たり当期純利益 金額 1,792.38円							

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期別	前第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
項目			
第3四半期(当期)純利益(千円)	79,677	90,222	115,253
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	79,677	90,222	115,253
期中平均株式数(株)	10,813	62,360	10,717

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>								
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成17年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社スポーツレイティングス</p> <p>(2)事業内容 スポーツ各分野におけるプレイヤーの貢献度合いを指数化集計し、インターネットを通じて社会に情報提供するビジネスモデルの開発、および商品化、ならびに付帯する業務事業化。</p> <p>(3)設立目的 当社は、スポーツ各分野のプレイヤー活躍度合いを、指数化集計することにより、商品としての価値を確立し、これを当社のインターネット・サーバー・テクノロジーと融合させ、事業化する目的で子会社を設立いたしました。</p> <p>(4)資本の額 1億円</p> <p>(5)設立年月日 平成17年1月19日</p> <p>(6)設立に際して発行する株式の総数 5,000株</p> <p>(7)設立後の持分比率 当社 100%</p>	<p>(株式の分割)</p> <p>平成16年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.株式分割の概要 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加した株式数 普通株式 22,000株</p> <p>(2)分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2.配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>3.1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1305 1417 1805"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24,962.17円</td> <td>1株当たり純資産額 25,971.69円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,444.85円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,584.76円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 24,962.17円	1株当たり純資産額 25,971.69円	1株当たり当期純利益金額 3,444.85円	1株当たり当期純利益金額 3,584.76円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 24,962.17円	1株当たり純資産額 25,971.69円									
1株当たり当期純利益金額 3,444.85円	1株当たり当期純利益金額 3,584.76円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

<p>前第3四半期会計期間</p> <p>〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間</p> <p>〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>
		<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、課題のひとつであるマーケティング力の強化を図るとともに、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を目的として、株式会社リーフ・アド・プランニングへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成16年4月27日に基本合意成立、平成16年5月28日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>(1) 第三者割当増資の引受</p> <p>払込期日 平成16年5月27日 取得株式の数 1,200株 株式の取得価額 60,000千円</p> <p>(2) 株式の譲受</p> <p>譲受日 平成16年5月28日 取得株式の数 80株 株式の取得価額 4,000千円</p> <p>以上の結果、当社の持分比率は82.6%となっております。</p> <p>2. 株式会社リーフ・アド・プランニングの概要</p> <p>(平成16年6月16日現在)</p> <p>代表者 代表取締役 和田 達也 資本金 47,500千円 本店所在地 東京都新宿区西新宿七丁目15番6号</p> <p>(1) 主な事業内容 デジタルコンテンツの総合プロデュース及び企画制作</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成15年4月期) 売上高 151,311千円 当期純利益 47千円</p> <p>(3) 資産、負債、資本の状況 (平成15年4月30日現在) 資産合計 65,286千円 負債合計 69,255千円 資本合計 3,969千円</p>

(その他)

当第3四半期財務諸表、すなわち、第3四半期貸借対照表及び第3四半期損益計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく新日本監査法人の手續を実施しております。

< 参考資料 >

1. 当第3四半期会計期間における毎月月末現在の顧客件数及び有料オプションサービス利用件数の推移

(単位：件)

	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月
ホスティングサービス	12,725	12,850	12,975
インターネットグループウェアサービス	477	493	492
有料オプションサービス	2,604	2,718	2,765

2. 当期における四半期ごとの経営成績及び財政状態の推移(単体)

(単位：百万円)

	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第2四半期	平成17年3月期 第3四半期
売上高	198	196	200
営業利益	54	56	55
経常利益	54	56	55
四半期純利益	26	30	32
総資産	1,040	1,028	1,041
株主資本	804	804	832